

国際協力機構ソーシャルボンドの購入について(令和4年9月30日)

千代田区では、令和4年9月30日、基金の運用を通じてSDGsへの寄与、社会貢献につなげていくため、独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンドを購入しました。

SDGs（持続的な開発目標）は、国連が提唱したよりよい社会の実現を図る世界共通の目標で、社会、経済、環境の面から17の目標が定められています。

SDGs債は、これらの目標の実現のためのプロジェクトに資金が活用されるもので、ソーシャルボンドは、社会的課題の解決を目標としています。

国際協力機構は、政府の全額出資による独立行政法人です。政府開発援助(ODA)の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力などの事業を実施しています。

同機構の発行するソーシャルボンドは、全て有償資金協力業務に充てられ、SDGsの目標でも、幅広い課題解決を目的としています。また、その目指す成果は、区の国際平和事業をはじめ、多くの事業との趣旨と合致します。

本債券は、国際資本市場協会(ICMA)の定めるソーシャルボンド原則に適合している旨の外部評価を株式会社日本総合研究所から取得しています。

また、令和元年12月改定の日本政府SDGs実施指針にて、「社会貢献としてのJICA債の発行など社会的リターンを考慮するファイナンスの拡大の加速化が、SDGs達成に向けた民間資金動員の上で重要である」と記載され、SDGs実現に向けた施策の一つとして挙げられています。

千代田区は、今後も国際協力機構ソーシャルボンドをはじめ、SDGs債への投資で基金の一部が活用されることにより、SDGsの実現を目指していきます。